

(参考)

1 相談件数の推移

年 度	相談件数
平成 26 年度	4,604 件
平成 27 年度	5,466 件
平成 28 年度	5,814 件
平成 29 年度	5,972 件
平成 30 年度	5,477 件

2 内容別相談件数

相談内容	平成30年度			平成29年度	
	相談件数	構成比 (%)	前年度比	相談件数	構成比 (%)
労働組合及び労使関係に関する事	19	0.4%	△54.8%	42	0.7
労働条件に関する事	2,729	49.8%	△16.0%	3,247	54.4
就業規則	57	1.0%	△19.7%	71	1.2
賃金	643	11.7%	△19.2%	796	13.3
労働時間、休日・休暇	442	8.1%	△23.5%	578	9.7
安全衛生	65	1.2%	10.2%	59	1.0
解雇、退職勧奨	417	7.6%	△24.3%	551	9.2
退職、退職金	635	11.6%	△3.3%	657	11.0
その他（労働条件の明示義務等）	470	8.6%	△12.1%	535	9.0
雇用に関する事	312	5.7%	△3.7%	324	5.4
職業能力開発に関する事	2	0.04%	△50.0%	4	0.06
勤労者福祉に関する事	411	7.5%	△7.8%	446	7.5
労働保険	368	6.7%	△14.6%	431	7.2
その他（福利厚生、年金等）	43	0.8%	286.7%	15	0.3
男女雇用機会均等に関する事	66	1.2%	△26.7%	90	1.5
外国人労働者問題に関する事	4	0.1%	△20.0%	5	0.08
その他の問題に関する事	1,934	35.3%	6.6%	1814	30.4
職場の人間関係	782	14.3%	△14.3%	912	15.3
その他（業務請負、各種問合せ等）	1,152	21.0%	27.7%	902	15.1
合 計	5,477		△8.3%	5,972	